

# 岩城光英の永田町だより vol.334

10月、神無月になりました。日本国中の神様が出雲に集まり、神様不在となるので神無月。また逆に出雲では、神様が全員(?)集合するので、“神有月”と呼ばれるそうです。

9月27日(実質上9月25日に閉会)まで245日に及ぶ長い通常国会が閉会し、例年であれば行われる臨時国会の予定もまだ決まらず、いまは一息ついたところです。

芸術・読書・行楽・食欲の秋などと呼ばれ、何をするにも最適な季節です。そしてスポーツにも最適な季節です。

ところで、野球のペナントレースも終盤を迎え、個人記録の行方にも関心が高まっております。昨日(1日)、プロ野球で大記録が達成されました。パリーグ・西武の秋山選手が216本目の安打を放ち、年間安打の日本記録を創りました。あのイチロー選手の210本を超え、マートン選手の214本を抜いての新記録です。140試合ですから、1試合平均1,54本になります。特に、新記録まで6本と迫って、残り2試合で7本の固め打ち。精神力もなかなかのものです。投手部門では、勝利数・奪三振・防御率といずれも日本人選手が記録を持っておりますが、打撃部門では、打率(阪神バースの389厘)・本塁打(ヤクルト・バレンティンの60本)、そして安打数のマートンと外国人選手が打ち立てておりますから、秋山選手の新記録は価値があります。

記録は破られるためにある、と言われますが、高い目標に向かって、新たな挑戦者が現れるのも楽しみです。

さて今号は、中古住宅施策についてお知らせ致します。

## 中古住宅・不動産流通市場の活性化

- ① 住宅ストックの質の向上と流通促進のための市場環境整備
  - 長期優良住宅化リフォーム推進事業 国費：61.2億円(基本保証費未計)(3.22倍)
  - インスペクションの活用による住宅市場活性化事業 国費：3.6億円(1.20倍)
  - 住宅ストック維持・向上促進事業 国費：11億円(費増)

住宅ストックの長寿命化に資するリフォームの先進的な取組や、住宅の現況を把握するためのインスペクションに係る技術の開発・高度化及びその情報の蓄積・活用への支援を行うとともに、こうした取組を行った良質な住宅ストックが市場において適正に評価される流通・金融等の仕組みの開発・普及等に対し支援を行うことにより、住宅ストックの質の向上と適正な中古住宅流通・リフォーム市場の活性化を図る。



## 「中古住宅・不動産流通市場の活性化について」

住宅の長寿命化に資するリフォームの先進的な取組や、住宅の現状把握のための技術開発・高度化や、情報の蓄積・活用支援を行い、良質な住宅が適正に評価される仕組みを作ろうとするものです。そのことにより、中古住宅流通・リフォーム市場の活性化を図ります。国費61億円が予算化されております。

## 「新アベノミクス」

北野湘南

安倍首相は、正式に自民党総裁として再選されたことを受けて、今後は経済最優先の政権運営を進めることを宣言した。アベノミクスの第一弾の矢は的中し、大手企業の業績は劇的に回復した。緩やかながら日本経済が回復基調であることも確かだ。だが、最近になって、景気の先行きに暗い影が落ち始めようとしている。経済最優先の政権運営は、時宜を得たものと言えよう。

2015年3月期の一部上場企業(除く金融)決算は、14年3月期に比較して売上高4・4%、経営実態を最も良く表すとされる経常利益6・7%、純利益6・6%の増加となった。4～6月の第一四半期の決算でも前年同期比で売上高5・3%、経常利益29・5%、純利益42・0%増となっている。大きく業績を回復しているのは輸送用機械、電気機器、機械など輸出ウエイトの高い産業だ。民主党政権時代に1ドル80円前後で推移していた為替レートは、アベノミクスの異次元の金融緩和を契機に急速に円安が進み、現在では1ドル120円前後の展開となっている。為替レートが、1円変われば産業界への影響は1500億円とされる。40円もの円安となれば輸出産業を中心に業績が回復するのは当然でアベノミクスが、成功したことは誰の目にも明らかだ。

地方や中小企業には恩恵が及んでいないとされるが、日銀短観、中小企業庁や財務省の法人企業調査でも大企業と並んで中小企業の業績が、回復基調に向かっている。また、地方銀行協会の「地方経済天気図」でも地方経済が、大企業ほど劇的な改善ではないものの「緩やかな回復基調を辿っている」ことが、はっきりしている。少なくとも中小企

業や地方が、民主党政権時代のように「この先どうなるのか不安だらけ」だった時代が終わり「先行きに明るさが持てるようになった」(中小機械企業社長)まで回復している。問題は、急速に進む高齢化、中国を中心とする世界的な経済停滞など、先行きに不安定感が増していることだ。

新アベノミクスの柱は、①GDPを600兆円まで引き上げる、②50年後も人口1億人を維持する、③子育て支援、社会保障の充実といったものが中心となる。現在のGDPは、490兆円。日本は、2000年には世界のGDPの15%強を占める世界2位の経済大国であったが、現在では8%程度まで落ち込んだ。世界3位の地位を守るためにも600兆円の実現を成功させる必要がある。大きな数字のようだが、2～3%成長でGDPは、年10数億円増加する。幾何級数的に増加するから実現性の高い数字だろう。

国立社会保障・人口問題研究所の推定によれば2048年に日本の人口は、1億人を切る。女性が生涯に産む子供の数は1,4で推移しているためだ。安倍政権は、1,8まで引き上げることで50年後も人口1億人を維持できるとする。子供の数が、減少しているのは先進国共通の問題だが、スウェーデン、ノルウェー等の北欧は、保育園や育児休暇の充実といった子育て支援で高い出生率を維持している。子育て支援と1億人の人口維持はセットの政策となろう。経団連のシンクタンク「21世紀政策研究所」の試算によれば日本が、成長戦略や女性の活用を図らなければ2050年に世界9位の貧しい東洋の島国に落ち込む。しかし、女性の労働力化を北欧並みに引き上げることや、成長戦略による経済運営を続ければ世界4位の経済大国に踏みとどまれる。新アベノミクスへの国民の期待は、極めて高い。